

みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 22-3号

2022年11月10日(木)
<http://www.n-syaho.com>

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会
(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)
tel:026-223-1281 E-mail:naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

長野県議会 「国による子ども・障がい者の医療費助成制度の創設」意見書を採択

すすめる会が9月県議会に請願していた意見書を、県会本会議(10/12)が全会一致で採択し国に提出されました(別掲載)。

国への医療費助成制度創設を求める意見書採択は県会初のことです。紹介議員は「改革・創造みらい」、「共産」、「無所属」の3会派でした。採択の背景には、県内の市町村による助成制度拡充の動きと、それを進めてきた私たち県民の運動が力になりました。

意見書は「日本のどこに暮らしても安心して医療や福祉を受けることができる環境を整備するため」「国による子ども・障がい者の医療費無料制度を早期に創設すること」などを強く要請しています。いまコロナ禍と物価高騰に苦しむ子育て世帯への支援の充実が必要です。そのためにまず国が助成制度を創設することで、お金の心配なく安心して医療を受けられる体制づくりが求められています。



県下市町村 「18歳まで年齢拡大」すすむ

今年に入って中信、上伊那地域で18歳まで助成年齢の拡大や完全無料化の実施がすすんでいます。現在県内69の市町村が18歳まで助成し、窓口の完全無料化は17市町村まで拡大しました。助成年齢では中学校卒業までが残り8市ですが、このうち5市(千曲市、須坂市、岡谷市、諏訪市、茅野市)が来年度から18歳まで拡大の意向を表明しており(11月現在)全県下で18歳まで拡大されるのは時間の問題になってきました。

また8月から上伊那全市町村が完全無料になったことを受け、完全無料化の他市への波及が期待されます。今後、自治体要請などを通じて完全無料化を全市町村に拡大させるよう私たちの運動をすすめましょう。



すべての子どもたちに安心の医療を！「国の制度として、18歳までの医療費を無料に」全国署名にご協力ください

子ども医療費全国ネットワークでは、コロナ禍の貧困・子どもの健康を後回しにすることがあってはならないと、国の制度実現に向けた100万筆署名をスタートしました(2025年まで)。すすめる会では、県議会が国に同趣旨の意見書をあげたことも踏まえ、全国署名を加盟団体や県民の皆さんに広くひろげていきます。長い期間の取り組みになりますが、ご協力をお願いします。

*別掲の署名用紙を印刷して活用してください。 *用紙ご希望の方は会までご連絡を。